

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月11日
【四半期会計期間】	第45期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	株式会社ニチイ学館
【英訳名】	NICHII GAKKAN CO.,LTD. (旧英訳名 NICHII GAKKAN COMPANY) (注) 平成28年6月28日開催の第44回定時株主総会の決議により、 平成28年6月28日から英訳名を上記のとおり変更いたしました。
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 寺田 明彦
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田駿河台2丁目9番地
【電話番号】	03-3291-2121(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 森 信介
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田駿河台2丁目9番地
【電話番号】	03-3291-2121(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 森 信介
【縦覧に供する場所】	株式会社ニチイ学館千葉支店 (千葉県千葉市中央区新町1番地17 JPR千葉ビル) 株式会社ニチイ学館大宮支店 (埼玉県さいたま市大宮区桜木町1丁目7番地5 ソニックシティビル) 株式会社ニチイ学館横浜支店 (神奈川県横浜市西区北幸1丁目4番1号 天理ビル) 株式会社ニチイ学館名古屋支店 (愛知県名古屋市中村区名駅4丁目5番28号 桜通豊田ビル) 株式会社ニチイ学館大阪支店 (大阪府大阪市北区梅田3丁目3番20号 明治安田生命大阪梅田ビル) 株式会社ニチイ学館神戸支店 (兵庫県神戸市中央区磯上通8丁目3番10号 井門三宮ビル) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第2四半期 連結累計期間	第45期 第2四半期 連結累計期間	第44期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (千円)	136,575,297	137,751,166	273,583,422
経常損失 () (千円)	1,701,217	1,110,761	3,629,594
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純損失 () (千円)	2,296,787	1,240,460	15,995,932
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,981,534	1,547,758	16,371,608
純資産額 (千円)	53,232,159	36,344,663	38,101,877
総資産額 (千円)	188,740,426	188,516,226	184,170,136
1株当たり四半期(当期)純損失金額 () (円)	35.68	19.32	248.83
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	27.6	18.6	20.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,028,260	2,854,297	2,546,924
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,761,619	2,709,951	6,250,061
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,718,536	1,387,415	5,381,875
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	12,599,536	13,171,257	14,373,159

回次	第44期 第2四半期 連結会計期間	第45期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は1 株当たり四半期純損失金額 () (円)	17.62	1.14

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失金額であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)」をご参照下さい。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は「第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間のわが国の経済は、雇用や所得環境の改善により緩やかな回復基調を辿りましたが、新興国経済の減速と英国のEU離脱問題による世界経済の不確実性の高まり、円高進行による企業収益停滞等により、先行き不透明な状況で推移いたしました。

わが国は、超高齢・人口減少社会を迎え、慢性的な労働力不足に陥っております。安倍政権が掲げる「一億総活躍社会」、「働き方改革」により、同一労働同一賃金・長時間労働の是正等の改革を柱に、労働参加率を上昇させ、労働力人口の減少による生産性低下という構造的課題にメスが入られようとしております。

ニチイグループの事業領域である介護・保育分野においても、人材確保が最重要課題となっており、深刻な人材不足によるサービス供給量不足が、介護離職や待機児童の増加にも影響し、全産業における労働生産性向上への障壁となっております。

このような事業環境の中、ニチイグループでは、「社業の発展を通して豊かな人間生活の向上に貢献する」という経営理念のもと、めまぐるしく変化する社会のニーズに即応し、企業成長と社会の問題解決とを併せて成し遂げるべく、事業を展開してまいりました。

「誠意」と「誇り」を持って行う「基幹事業(医療関連・介護・保育事業)」、全てのステークホルダーへの利益還元性向上を後押しする「戦略事業(教育・ヘルスケア事業)」、広い視野と夢と「情熱」を持って行う「グローバルイノベーション事業(中国等の海外事業)」、この事業トライアングルをニチイグループの経営ビジョンとし、世界に存在感を示すエクセレントカンパニーを目指してまいります。

「社会貢献」「利益還元」「未来指向」、全てを網羅する事業ラインナップの展開により、制度動向に左右されない、安定的且つ収益性の高い経営基盤を構築し、国際貢献を視野に入れた未来指向の事業基盤を強化しております。

経営執行体制改革といたしましては、執行役員制度による組織の活性化を図り、各事業・地域に配置した執行役員28名による経営執行の迅速化・地域密着戦略の遂行を徹底し、各支社・支店・事業拠点における事業執行力及び戦略実行力の強化に努めてまいりました。

経営成績につきましては、人材不足により医療機関契約や介護サービス利用者の獲得に遅れが出ており、医療関連・介護事業が弱含んで推移いたしました。保育・中国事業が堅調に推移したことにより増収となりました。利益につきましては、本社・支社・支店における管理業務の見直しや費用対効果を重視したプロモーション活動の推進により改善いたしました。

当社独自の人材養成スキーム「教育から就業まで」を最大限に活かし、サービスの担い手である人材の獲得・定着を図ることで、強固な人材基盤構築及び安定的な収益確保に努めてまいります。

当第2四半期連結累計期間の売上高は137,751百万円(前年同期は136,575百万円)、営業利益は815百万円(前年同期は営業損失473百万円)、経常損失は1,110百万円(前年同期は経常損失1,701百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は1,240百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失2,296百万円)となりました。

セグメント別の状況は以下のとおりです。

第1四半期連結会計期間より、従来、医療関連事業部門・介護事業部門・ヘルスケア事業部門・保育事業部門・その他にそれぞれ組み入れていた中国事業を中国事業部門としてセグメント表示しております。

また、教育事業部門に組み入れていた保育系講座(ベビーシッター講座等)を保育事業部門に組み入れております。

なお、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値と比較しております。

<医療関連部門>

人材定着による収益拡大を目指し、既受託医療機関に対する多角的な経営支援等の高付加価値サービスの提案営業に注力し、業容拡大に努めてまいりました。スタッフの処遇改善等により人件費が上昇いたしました。新規・既受託案件共に適正利益確保に向けた体質改善に努めてまいりました。医療事務講座につきましては、特別キャンペーンによる一時的な受講生増加が見られましたが、前年同月と比較すると弱含んで推移いたしました。

その結果、既受託医療機関へのアプローチに集中し、利益重視方針への転換途上ということもあり、減収減益となりました。

当第2四半期連結累計期間における売上高は54,065百万円(前年同期は54,395百万円)、営業利益は3,641百万円(前年同期は3,831百万円)となりました。

<介護部門>

居住系介護サービスにつきましては新規開設施設含めて堅調に推移いたしました。在宅系介護サービスにつきましては、増大するニーズに対応できる十分な人材供給体制を確立できず、利用者獲得は不本意な結果となりました。人材確保に向けた取り組みとして、人材養成スキームの増強を行い、スキルアップ制度の充実や処遇改善施策の拡充を図り、介護職員初任者研修のプロモーション活動に注力いたしました。人材確保には一定の時間を要しているものの、売上面においてはサービス利用者の介護度別構成を重度化へシフトし、前年対比での売上伸長額向上の兆しも出始め、回復基調へと歩み始めました。また、人員配置やシフト管理の見直しにより、在宅系・居住系共に利益水準は回復しつつあります。

その結果、在宅介護サービス利用者数は伸び悩みましたが、居住系介護サービス利用者数の堅調推移により増収増益となりました。

当第2四半期連結累計期間における売上高は71,961百万円(前年同期は71,670百万円)、営業利益は4,935百万円(前年同期は3,383百万円)となりました。

<ヘルスケア部門>

女性の社会進出や世帯構造・ライフスタイルの変化によるサービスニーズの多様化に対応すべく、家事支援サービス「ニチイライフ」やPB商品販売におけるラインナップ強化を進め、顧客層の拡大及び顧客満足度向上に努めてまいりました。

その結果、フードサービスの廃止やヘルパー派遣業務の縮小により減収となりましたが、ニチイライフにおける顧客層拡大及び利用者の堅調推移により増益となりました。

当第2四半期連結累計期間における売上高は1,790百万円(前年同期は1,890百万円)、営業利益は218百万円(前年同期は132百万円)となりました。

<教育部門>

2020年度における小学3年生からの外国語活動必修化や大学入試改革による語学スキル評価の高度化等、グローバル人材育成に向けた更なる語学学習機会の必要性が高まっております。グループネットワークを活用したオンラインレッスンを4月より開始し、通学レッスンとの組み合わせによる学習成果の最大化を推し進め、受講生獲得に注力してまいりました。地域密着型の全国スクール網を活かしたイベント開催等、費用対効果を重視したプロモーション活動を徹底した結果、効率的且つ効果的に受講生を獲得することができました。

その結果、大人向け・子ども向けスクール共に更新率や入学者数が堅調に推移したことにより増収となり、売上の増加及び広告宣伝の効率化により増益(営業損失の縮小)となりました。

当第2四半期連結累計期間における売上高は6,347百万円(前年同期は6,346百万円)、営業損失は2,405百万円(前年同期は営業損失2,862百万円)となりました。

<保育部門>

待機児童解消、女性の活躍推進に貢献すべく、認可保育所を中心に積極的な拠点展開を行ってまいりました。また、多様化する保育ニーズに対応するため、病院内保育所、企業内保育所の新設提案にも注力し、サービスラインナップ及び提供体制の拡大に努めてまいりました。7月には、東京都内でサービス展開を行う「さわやか保育株式会社」の全株式を取得したことにより、ニーズの高い都内での展開強化を図ることができました。

その結果、前年同期比72%増の売上伸長となり、グループの増収に寄与いたしました。利益につきましては、新規開設における積極投資の影響により減益となりました。

当第2四半期連結累計期間における売上高は2,557百万円(前年同期は1,486百万円)、営業損失は497百万円(前年同期は営業損失460百万円)となりました。

<中国事業部門>

中国での当社グループのサービス提供体制は、当第2四半期連結累計期間に現地の地域事業会社を新たに5社、学校法人を4校連結化し、15都市16社5学校法人まで拡大いたしました。各社では、地域における自立型介護の普及を目指し、人材養成基盤を着実に整えるとともに、多角的なアプローチによるサービス需要の掘り起こしに努めてまいりました。

中国においても、介護を担う人材の養成は喫緊の課題であり、専門職としての地位向上が不可欠となっています。

当社グループでは、介護職の社会的地位の確立と、キャリアアップによる自己実現に寄与するべく、日中間の人材交流を推進し、グローバル規模での健全な介護の普及に努めてまいります。

当第2四半期連結累計期間における売上高は949百万円(前年同期は712百万円)、営業損失は722百万円(前年同期は営業損失410百万円)となりました。

<その他>

国内外グループ経営力の強化に向け、事業間・会社間シナジーの強化を図り、収益改善に努めてまいりました。

当第2四半期連結累計期間における売上高は78百万円(前年同期は72百万円)、営業利益は139百万円(前年同期は140百万円)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の減少は、1,275百万円(前年同四半期は42百万円の減少)となりました。各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果、増加した資金は2,854百万円(前年同四半期は1,028百万円の増加)となりました。

これは主に減価償却費などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果、減少した資金は2,709百万円(前年同四半期は2,761百万円の減少)となりました。

これは主に無形固定資産の取得による支出などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果、減少した資金は1,387百万円(前年同四半期は1,718百万円の増加)となりました。

これは主に長期借入金の返済による支出などによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

特記事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	220,000,000
計	220,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	73,017,952	73,017,952	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式は100株 あります。
計	73,017,952	73,017,952	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

(株式会社ニチイ学館 第3回新株予約権(株式報酬型))

決議年月日	平成28年6月28日
新株予約権の数(個)	43,200
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	43,200(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	自平成28年7月26日 至平成58年7月25日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 611(注)2 資本組入額 306(注)3
新株予約権の行使の条件	(注)4
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社の取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5

(注)1. 新株予約権の目的である株式の種類及び内容は当社普通株式(単元株数は100株)とし、新株予約権の目的である株式の数(以下、「付与株式数」という。)は1個当たり1株とする。

ただし、新株予約権の割り当てる日(以下、「割当日」という。)後、当社が普通株式につき、株式分割(当社普通株式の無償割当を含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)又は株式併合を行う場合には、新株予約権のうち、当該株式分割又は株式併合の時点で行使されていない新株予約権について、付与株式数を次の計算により調整する。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割又は併合の比率

また、上記の他、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当社は、当社の取締役会において必要と認められる付与株式数の調整を行うことができる。

なお、上記の調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

- 発行価格は、新株予約権の行使時の払込金額(1株当たり1円)と、付与日における新株予約権の公正な評価単価(1株当たり610円)を合算するものとする。
- (1) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じる場合は、これを切り上げるものとする。
- (2) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記(1)の資本金等増加限度額から上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

- 4 . (1) 新株予約権者は、新株予約権の行使期間内において、当社及び当社子会社の取締役のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日（10日目が休日にあたる場合には翌営業日）を経過する日までの間に限り、新株予約権を一括してのみ行使できるものとする。
- (2) 新株予約権者が死亡した場合、その者の相続人は、本新株予約権を一括してのみ行使することができる。
- (3) その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
- 5 . 当社が合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割もしくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、株式交換もしくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立会社成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立会社成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。）の直前において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を本新株予約権の発行要領に準じた条件に基づきそれぞれ交付することとする。ただし、本新株予約権の発行要領に準じた条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限る。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高(千円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	-	73,017,952	-	11,933,790	-	15,262,748

(6)【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社明和	東京都大田区下丸子2-13-2-1107	16,303	22.33
寺田 明彦	東京都大田区	10,006	13.70
ROYAL BANK OF CANADA TRUST COMPANY (CAYMAN) LIMITED (常 任 代 理 人 立花証券株式会社)	24 SHEDDEN ROAD PO BOX 1586 GEORGE TOWN GRAND CAYMAN KY1-1110 CAYMAN ISLANDS (東京都中央区日本橋茅場町1-13-14)	8,596	11.77
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	3,888	5.33
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,607	2.20
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	1,239	1.70
ニチイ学館従業員持株会	東京都千代田区神田駿河台2-9	1,116	1.53
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/ JASDEC/HENDERSON HHF SICAV (常任代理人 香港上海銀行 東京支店 カストディ業務部)	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD-HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3-11-1)	1,053	1.44
GOLDMAN, SACHS & CO. REG (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券株式会社)	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA (東京都港区六本木6-10-1)	1,026	1.41
株式会社東京都民銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都港区六本木2-3-11 (東京都中央区晴海1-8-12)	1,010	1.38
計	-	45,848	62.79

(注) 1. 上記のほか、自己株式が8,825千株あります。

2. 上記信託銀行の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、以下のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 3,888千株

3. 平成27年7月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、エフィッシモ
キャピタル マネージメント ピーティーイー エルティーディーが平成27年6月30日現在で以下の株式を
所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数
の確認ができませんので、上記大株主の状況には記載しておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

大量保有者	エフィッシモ キャピタル マネージメント ピーティーイー エルティーディー
住所	260 Orchard Road #12-06 The Heeren Singapore 238855
保有株券等の数	株式 7,869,200株
株券等保有割合	10.78%

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 8,825,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 63,867,500	638,675	-
単元未満株式	普通株式 325,352	-	-
発行済株式総数	73,017,952	-	-
総株主の議決権	-	638,675	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,200株(議決権の数22個)含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社 ニチイ学館	東京都千代田区 神田駿河台2丁 目9番地	8,825,100	-	8,825,100	12.09
計	-	8,825,100	-	8,825,100	12.09

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
代表取締役 副社長	経営管理統轄本部担当	代表取締役 副社長	社長室担当 兼経営監理部担当	森 信 介	平成28年8月16日
常務取締役	戦略事業統轄本部長	常務取締役	経営管理統轄本部長	寺 田 剛	平成28年8月16日
常務取締役	基幹事業統轄本部長	常務取締役	事業統轄本部長 兼教育事業強化担当	井 出 貴 子	平成28年8月16日
取締役	基幹事業統轄本部長補佐 兼介護事業本部長 兼施設介護事業部担当	取締役	事業統轄本部長補佐 兼介護事業本部長 兼施設介護事業部担当	黒 木 悦 子	平成28年8月16日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,530,688	13,328,303
受取手形及び売掛金	32,803,595	32,808,816
有価証券	3,020,964	1,502,296
商品及び製品	1,037,203	1,068,930
仕掛品	13,335	38,940
原材料及び貯蔵品	205,143	287,796
繰延税金資産	1,477,876	1,676,719
その他	11,178,378	11,235,838
貸倒引当金	85,387	32,307
流動資産合計	63,181,798	61,915,334
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	24,000,568	23,769,560
リース資産(純額)	39,307,921	45,203,442
その他(純額)	9,949,984	9,349,715
有形固定資産合計	73,258,475	78,322,718
無形固定資産		
のれん	15,776,886	15,093,797
その他	5,246,065	5,322,111
無形固定資産合計	21,022,951	20,415,908
投資その他の資産		
その他	27,582,499	28,224,984
投資損失引当金	140,000	-
貸倒引当金	735,588	362,719
投資その他の資産合計	26,706,911	27,862,265
固定資産合計	120,988,337	126,600,892
資産合計	184,170,136	188,516,226
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	884,520	670,977
短期借入金	20,307,461	22,411,321
未払法人税等	1,199,674	1,522,635
未払費用	16,300,768	16,737,730
賞与引当金	4,892,578	5,439,228
役員賞与引当金	38,000	23,450
その他	24,548,610	22,980,803
流動負債合計	68,171,614	69,786,146
固定負債		
長期借入金	19,548,389	17,351,175
リース債務	43,399,237	49,915,279
退職給付に係る負債	7,015,433	7,217,851
資産除去債務	2,308,169	2,341,044
その他	5,625,412	5,560,065
固定負債合計	77,896,643	82,385,416
負債合計	146,068,258	152,171,563

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,933,790	11,933,790
資本剰余金	17,354,214	17,312,190
利益剰余金	19,635,508	18,043,395
自己株式	11,377,668	11,376,473
株主資本合計	37,545,845	35,912,902
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,815	12,520
為替換算調整勘定	333,133	73,273
退職給付に係る調整累計額	1,022,986	915,330
その他の包括利益累計額合計	677,038	829,536
新株予約権	511,733	518,663
非支配株主持分	721,337	742,634
純資産合計	38,101,877	36,344,663
負債純資産合計	184,170,136	188,516,226

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	136,575,297	137,751,166
売上原価	111,774,164	112,306,182
売上総利益	24,801,132	25,444,983
販売費及び一般管理費	25,275,045	24,629,642
営業利益又は営業損失()	473,913	815,341
営業外収益		
受取利息	82,576	75,311
受取賃貸収入	117,264	100,978
補助金収入	270,424	130,519
持分法による投資利益	21,063	16,858
その他	198,120	286,085
営業外収益合計	689,449	609,752
営業外費用		
支払利息	1,661,370	1,975,120
賃貸費用	29,566	18,372
その他	225,816	542,362
営業外費用合計	1,916,754	2,535,855
経常損失()	1,701,217	1,110,761
特別利益		
新株予約権戻入益	-	8,158
その他	-	783
特別利益合計	-	8,942
特別損失		
固定資産除却損	9,711	1,124
固定資産売却損	566	-
株式報酬費用	360,903	-
減損損失	-	24,464
その他	9,391	463
特別損失合計	380,574	26,052
税金等調整前四半期純損失()	2,081,792	1,127,871
法人税、住民税及び事業税	769,649	762,751
法人税等調整額	525,811	561,271
法人税等合計	243,837	201,480
四半期純損失()	2,325,630	1,329,351
非支配株主に帰属する四半期純損失()	28,843	88,891
親会社株主に帰属する四半期純損失()	2,296,787	1,240,460

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純損失()	2,325,630	1,329,351
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	100	295
為替換算調整勘定	271,105	325,768
退職給付に係る調整額	72,889	107,656
その他の包括利益合計	344,095	218,407
四半期包括利益	1,981,534	1,547,758
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,958,578	1,392,958
非支配株主に係る四半期包括利益	22,956	154,800

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	2,081,792	1,127,871
減価償却費	2,978,880	2,915,501
のれん償却額	1,037,938	1,066,348
貸倒引当金の増減額(は減少)	6,548	18,901
賞与引当金の増減額(は減少)	308,536	524,318
役員賞与引当金の増減額(は減少)	13,850	14,550
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	299,333	353,406
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	166,513	-
受取利息及び受取配当金	83,671	76,394
支払利息	1,661,370	1,975,120
持分法による投資損益(は益)	21,063	16,858
固定資産除却損	9,711	1,124
固定資産売却損益(は益)	566	783
減損損失	-	24,464
売上債権の増減額(は増加)	280,059	100,966
たな卸資産の増減額(は増加)	43,636	226,674
仕入債務の増減額(は減少)	183,717	225,814
その他	295,524	175,775
小計	3,680,080	5,077,626
利息及び配当金の受取額	21,593	13,346
持分法適用会社からの配当金の受取額	2,500	3,750
利息の支払額	1,661,211	1,969,020
法人税等の支払額	1,014,701	271,403
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,028,260	2,854,297
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	655,932	155,707
定期預金の払戻による収入	655,932	155,707
有価証券の取得による支出	998,647	502,798
有価証券の売却による収入	1,200,000	1,020,484
有形固定資産の取得による支出	534,931	367,913
有形固定資産の売却による収入	503	783
無形固定資産の取得による支出	651,300	1,128,765
投資有価証券の取得による支出	500,000	19,059
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	470,421
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の取得による支出	990,215	376,506
貸付けによる支出	899,455	453,539
貸付金の回収による収入	296,093	146,640
補助金収入	275,745	441,381
その他	40,587	1,000,238
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,761,619	2,709,951

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	7,657,724	2,118,441
長期借入金の返済による支出	3,108,500	2,158,900
リース債務の返済による支出	657,765	668,753
自己株式の取得による支出	1,455,376	222
配当金の支払額	654,998	705,997
非支配株主への配当金の支払額	9,600	7,500
その他	52,947	35,517
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,718,536	1,387,415
現金及び現金同等物に係る換算差額	27,595	32,537
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	42,417	1,275,606
現金及び現金同等物の期首残高	9,821,045	14,373,159
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	2,820,908	73,704
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,599,536	13,171,257

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、前連結会計年度において非連結子会社であった株式会社ヨーク国際留学センター他10社は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。また、当第2四半期連結会計期間より、日医(珠海)健康服务有限公司他1社は新規設立したため、さわやか保育株式会社他2社は新たに持分を取得したため、連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
給与手当	8,818,614千円	8,510,434千円
賞与引当金繰入額	1,271,520	1,252,141
貸倒引当金繰入額	4,445	8,378
退職給付費用	274,637	306,158

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	11,957,372千円	13,328,303千円
預入期間が3か月を越える定期預金	857,473	157,046
取得日から3か月以内に償還期限の到来する有価証券	1,499,637	-
現金及び現金同等物	12,599,536	13,171,257

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	654,967	10	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月10日 取締役会	普通株式	706,118	11	平成27年9月30日	平成27年12月7日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	706,112	11	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月9日 取締役会	普通株式	706,121	11	平成28年9月30日	平成28年12月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						
	医療関連部門	介護部門	ヘルスケア 部門	教育部門	保育部門	中国事業部門	計
売上高							
外部顧客への売上高	54,395,733	71,670,745	1,890,615	6,346,781	1,486,523	712,354	136,502,755
セグメント間の内部 売上高又は振替高	672	97,766	58,966	-	-	-	157,405
計	54,396,405	71,768,512	1,949,581	6,346,781	1,486,523	712,354	136,660,160
セグメント利益又は 損失()	3,831,835	3,383,021	132,072	2,862,073	460,653	410,535	3,613,664

	その他 (注)	合計
売上高		
外部顧客への売上高	72,542	136,575,297
セグメント間の内部 売上高又は振替高	443,307	600,712
計	515,849	137,176,009
セグメント利益又は 損失()	140,266	3,753,930

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子会社を中心に情報処理、物品の保管・配送、書籍の出版・販売、リース業(主として仲介)等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	3,613,664
「その他」の区分の利益	140,266
セグメント間取引消去	8,758
全社費用(注)	4,248,640
その他	12,038
四半期連結損益計算書の営業損失()	473,913

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「中国事業部門」セグメントにおいて、第1四半期連結会計期間に新たに出資持分を取得した北京三傑聖一人力資源有限公司他5社を連結の範囲に含めております。また、当第2四半期連結会計期間において、広州市正祥和家政服务有限公司の第三者割当増資引受を行っております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては、1,347,534千円あります。

当第2四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント						
	医療関連部門	介護部門	ヘルスケア部門	教育部門	保育部門	中国事業部門	計
売上高							
外部顧客への売上高	54,065,915	71,961,338	1,790,678	6,347,680	2,557,733	949,112	137,672,459
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,623	43,069	11,800	-	2,317	-	59,811
計	54,068,539	72,004,408	1,802,479	6,347,680	2,560,050	949,112	137,732,270
セグメント利益又は損失（ ）	3,641,939	4,935,475	218,367	2,405,916	497,382	722,428	5,170,054

	その他 （注）	合計
売上高		
外部顧客への売上高	78,706	137,751,166
セグメント間の内部売上高又は振替高	354,727	414,538
計	433,434	138,165,705
セグメント利益又は損失（ ）	139,994	5,310,049

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子会社を中心に情報処理、物品の保管・配送、書籍の出版・販売、リース業（主として仲介）等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	5,170,054
「その他」の区分の利益	139,994
セグメント間取引消去	13,738
全社費用（注）	4,525,960
その他	17,515
四半期連結損益計算書の営業利益	815,341

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

（報告セグメントの変更）

第1四半期連結会計期間より、これまで、事業の形態・分野に応じて中国事業を「医療関連部門」「介護部門」「ヘルスケア部門」「保育部門」「その他」にそれぞれ計上しておりましたが、ニチイグループの成長力、収益力の根幹を成す極めて重要な事業であることから、「中国事業部門」として新たにセグメント表示いたします。これに伴い、報告セグメントを従来の「医療関連部門」「介護部門」「ヘルスケア部門」「教育部門」および「保育部門」の5区分から「医療関連部門」「介護部門」「ヘルスケア部門」「教育部門」「保育部門」および「中国事業部門」の6区分に変更しております。また、教育部門に含めていた保育系講座（ベビーシッター講座等）を「保育部門」へ移管しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「教育部門」セグメントにおいて、英会話教室の移転により減損損失を計上しております。
なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては、24,464千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「中国事業部門」セグメントにおいて、当第2四半期連結累計期間に広西康之橋護理服務有限公司他2社を連結の範囲に含めております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては、424,949千円であります。

また、「保育部門」セグメントにおいて、当第2四半期連結累計期間にさわやか保育株式会社を連結の範囲に含めております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては、213,046千円であります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 結合企業の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 さわやか保育株式会社
事業の内容 保育所の経営

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、2003年に保育事業に本格参入し、直営保育園「ニチイキッズ」をはじめ、事業所内・病院内保育所の運営、保育士派遣など様々な保育サービスを展開してまいりました。

この度の株式譲渡による事業承継により、当社においては、既に保育所の運営体制として保護者の皆様、ひいては地域に根付き、高い信頼と実績を有する保育園を承継することで、保育事業の強化を図るものであります。

(3) 企業結合日

平成28年7月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(5) 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

(6) 取得した出資比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社による、現金を対価とする株式取得

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成28年7月1日から平成28年9月30日までの業績が、当第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書に含まれております。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	500,000千円
取得原価		500,000

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

213,046千円

(2) 発生原因

取得原価が、受け入れた資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

(3) 償却方法及び償却期間

9年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	35円68銭	19円32銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額 ()(千円)	2,296,787	1,240,460
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純損失金額()(千円)	2,296,787	1,240,460
普通株式の期中平均株式数(千株)	64,376	64,192

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成28年11月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....706,121千円

(ロ) 1株当たりの金額.....11円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成28年12月6日

(注) 平成28年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月11日

株式会社ニチイ学館

取締役会 御中

京都監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高田 佳和 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩崎 亮一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニチイ学館の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニチイ学館及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成28年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成27年11月10日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成28年6月28日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。